

宮城県の財政状況



🌿 宮城県総務部財政課 平成21年10月

お問い合わせ先：宮城県総務部財政課 財政計画班
TEL 022(211)2312
FAX 022(211)2395
e-mail zaisei@pref.miyagi.jp

目 次

1	平成21年度一般会計予算の概要	1
2	平成20年度一般会計決算の概要	2
3	特別会計・公営企業会計決算の状況	3
4	県財政（普通会計）の構造と推移	4
5	公債費の状況	8
6	プライマリーバランスの推移	9
7	市場公募債・銀行等引受債の発行実績	10
8	県債残高の状況	11
9	基金の状況	12
10	各種指標の推移	13
11	主な第3セクター（出資団体）の経営状況	15
12	中期的な財政見通し	16
13	財政健全化確保への取組	17
14	宮城県の貸借対照表・行政コスト計算書	19

1 平成21年度一般会計予算の概要

財政運営の基本方針

三位一体改革による地方交付税等の大幅な削減や社会保障関係経費の増加等に伴い、構造的な多額の財源不足に陥り、財源調整機能を担う基金がほぼ枯渇する中、新・財政再建推進プログラムに基づいた歳入確保対策、歳出抑制対策の徹底を図ります。

予算編成の基本的考え方

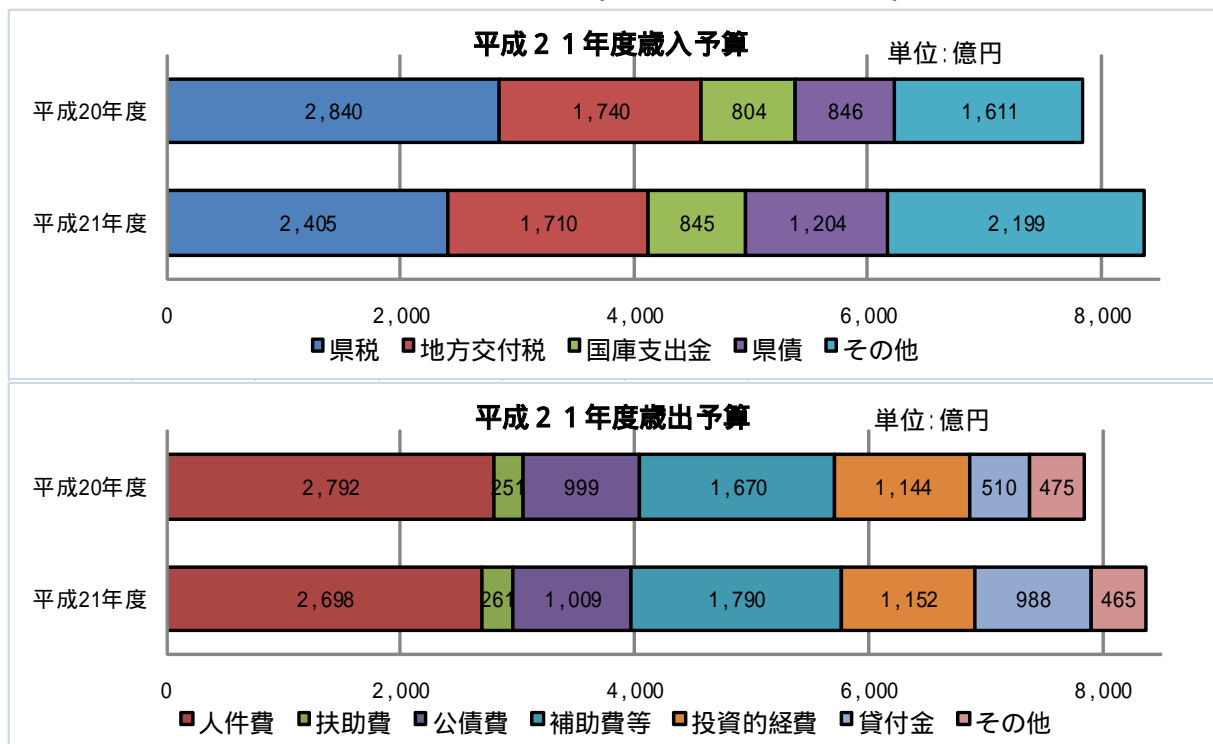
世界的な金融不安により、本県においても景気の悪化が鮮明になっています。県税の落ち込みを補う地方交付税等は大幅に増加したものの、一般財源総額は減少するなか、生活対策・雇用創出のための施策により激変する経済情勢に対応するとともに、高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費の義務的負担の増大にも対応する必要があります。

財源の確保

歳入では、できる限りの収入確保に努めた上で、なお解消できない不足額を補うため、財源調整のための基金をほぼ全額取り崩しています。歳出では、職員給料の削減等により人件費総額を抑制するとともに、事務事業の休廃止を前提に取り組んだ「事業棚卸し」の成果を着実に反映させるなど、徹底した経費の削減を図っています。

予算規模

平成21年度一般会計当初予算は、国交付金による基金事業や中小企業向け金融対策を大幅拡充したため、約8,363億円（前年度比6.7%増）となりました。



2 平成20年度一般会計決算の概要

決算規模

国の経済対策や岩手・宮城内陸地震への対応などにより、歳入は8,240億円で、前年度に比べ231億円の増加となり、歳出は8,152億円で、前年度に比べ205億円の増加となりました。

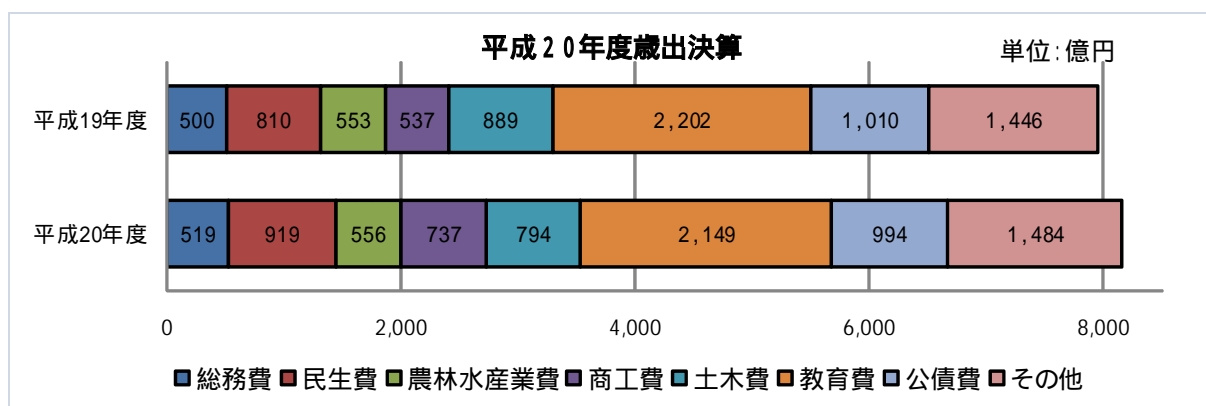
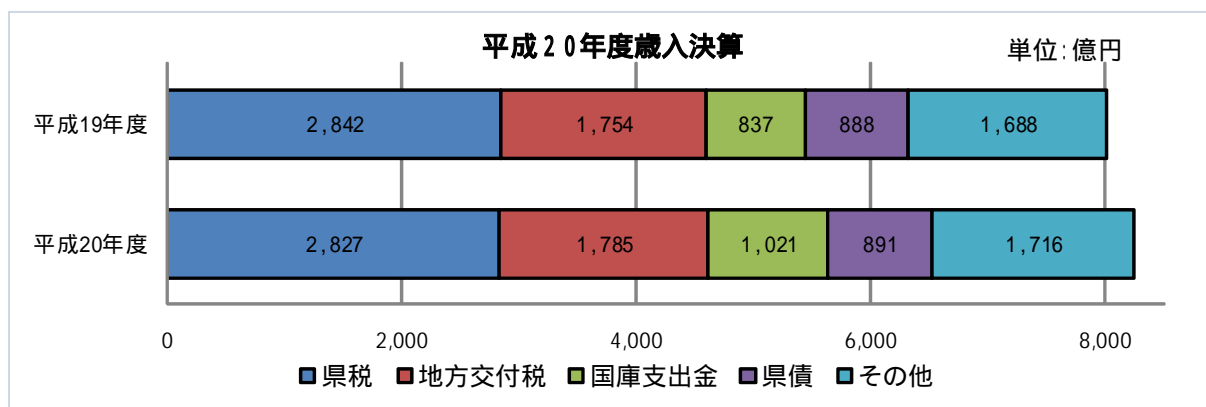
形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は87億円で、このうち翌年度への繰越財源37億円を控除した実質収支は、51億円の黒字となりました。

最近の実質収支の状況

（単位：百万円）

	16	17	18	19	20
歳入	837,204	833,996	821,365	800,932	823,985
歳出	824,178	821,173	812,120	794,753	815,248
差引	13,026	12,823	9,245	6,179	8,737
翌年度への繰越財源	8,320	9,245	4,879	1,793	3,680
実質収支	4,706	3,578	4,366	4,386	5,057



3 特別会計・公営企業会計決算の状況

特別会計 平成20年度決算

(単位：千円)

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子寡婦福祉資金	301,834	74,856	226,978	母子福祉資金等の貸付
小規模企業者等設備導入資金	3,016,512	1,220,675	1,795,837	小規模企業者等設備導入資金などの貸付
農業改良資金	509,629	45,377	464,252	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	545,263	105,507	439,756	沿岸漁業改善資金の貸付
林業改善資金	421,109	69,395	351,714	林業改善資金の貸付
県有林	510,450	502,250	8,200	県有林の維持・管理等
土地取得	478,327	476,845	1,482	公共用地の先行取得
土地区画整理事業	4,157,636	3,902,910	254,726	土地区画整理事業の実施
流域下水道事業	11,631,104	11,239,739	391,365	流域下水道の整備
港湾整備事業	11,666,564	11,655,620	10,944	港湾の整備
公債費	188,670,379	188,670,379	0	県債償還の管理
合計	221,908,807	217,963,553	3,945,254	

特別会計の歳入決算額は約2,219億円で、前年度に比べ約122億円の減となり、歳出決算額は、2,180億円で、前年度に比べ約125億円の減となりました。

公営企業会計 平成20年度決算

(単位：千円)

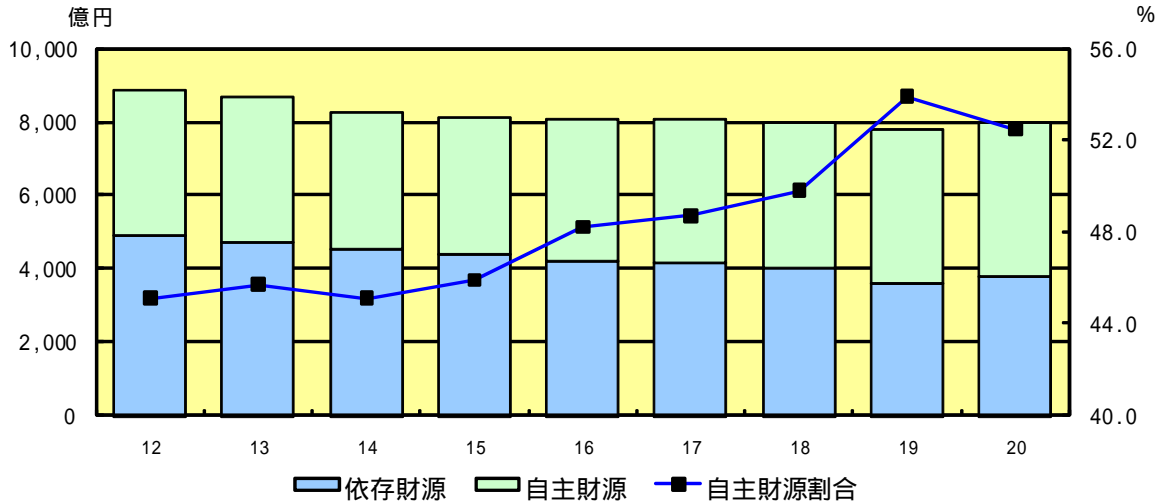
		水道用水供給事業	工業用水道事業	地域整備事業	病院事業
損益収支	収入 a	17,637,232	1,649,454	451,131	13,569,012
	支出 b	13,190,585	1,363,287	222,969	13,855,589
	収支差引 c=a-b	4,446,647	286,167	228,162	286,577
資本収支	収入 d	30,343,844	746,514	435,402	2,051,593
	企業債	2,428,700	0	0	1,092,600
	支出 e	40,943,900	1,415,229	203,861	2,803,123
	収支差引 f=d-e	10,600,056	668,715	231,541	751,530
補てん財源		10,600,056	668,715	0	751,530

- ・水道用水供給事業：大崎地域，仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。
- ・工業用水道事業：仙塩地区や仙台湾地区，仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。
- ・地域整備事業：仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。
- ・病院事業：循環器・呼吸器病センター，精神医療センター，がんセンターの経営を行う事業です。

工業用地等造成事業：平成20年3月をもって事業精算。

4 県財政(普通会計)の構造と推移

< 歳入 >

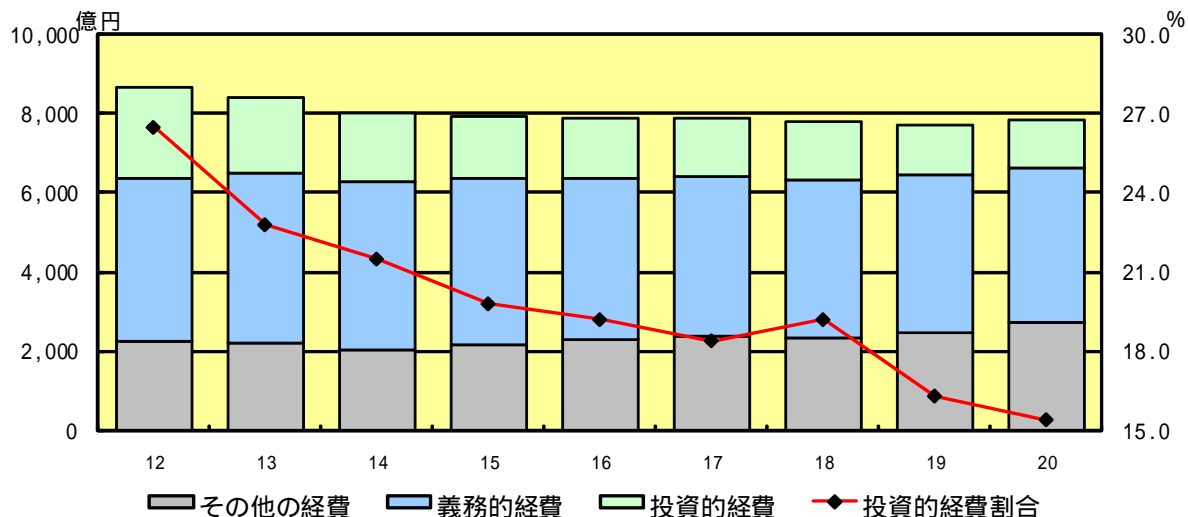


(単位：億円，%)

区 分	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (構成比)
自主財源	4,001	3,958	3,721	3,730	3,882	3,923	3,963	4,201	4,179
自主財源割合	(45.1)	(45.7)	(45.1)	(45.9)	(48.2)	(48.7)	(49.8)	(53.9)	(52.5)
県 税	2,697	2,686	2,435	2,454	2,491	2,520	2,641	2,954	2,917 (36.7)
諸 収 入	683	544	585	605	613	619	604	631	807 (10.1)
使用料・手数料	164	163	161	178	175	167	160	157	156 (2.0)
分担金・負担金	167	140	118	96	116	97	174	73	104 (1.3)
そ の 他	290	425	422	397	487	520	384	386	195 (2.4)
依存財源	4,870	4,700	4,531	4,398	4,180	4,125	3,994	3,598	3,777
依存財源割合	(54.9)	(54.3)	(54.9)	(54.1)	(51.8)	(51.3)	(50.2)	(46.1)	(47.5)
地 方 交 付 税	2,342	2,220	2,093	1,980	1,822	1,845	1,807	1,754	1,785 (22.4)
国 庫 支 出 金	1,617	1,592	1,398	1,303	1,190	1,037	890	838	1,023 (12.9)
県 債	865	844	997	1,042	1,028	941	865	948	894 (11.2)
そ の 他	46	44	43	73	140	302	432	58	75 (1.0)
歳 入 総 額	8,871	8,658	8,252	8,128	8,062	8,048	7,957	7,799	7,956 (100.0)

- ・三位一体改革により、地方交付税や、その振り替わりである臨時財政対策債が、平成16年度に大幅に削減され、財政運営に多大な影響を与えています。
- ・平成20年度の県税収入のうち、42億円は県が独自に課税している「みやぎ発展税」によるものです。
- ・国庫支出金は、国の経済対策や「岩手・宮城内陸地震」への対応のため、平成20年度に増加に転じました。

< 歳出 >

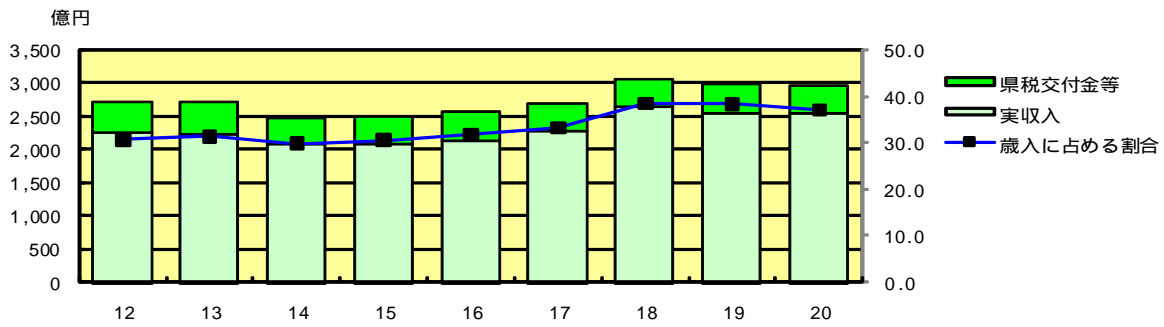


(単位：億円，%)

区分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	(構成比)
義務的経費	4,107	4,272	4,268	4,169	4,073	4,025	3,964	3,957	3,904	
義務的経費割合	(47.4)	(50.6)	(53.1)	(52.6)	(51.7)	(51.1)	(50.6)	(51.4)	(49.8)	
人件費	2,801	2,826	2,837	2,796	2,744	2,784	2,798	2,805	2,754	(35.1)
扶助費	217	232	228	176	172	143	134	135	141	(1.8)
公債費	1,089	1,214	1,203	1,197	1,157	1,098	1,032	1,017	1,009	(12.9)
投資的経費	2,297	1,927	1,728	1,572	1,514	1,449	1,503	1,255	1,205	
投資的経費割合	(26.5)	(22.8)	(21.5)	(19.8)	(19.2)	(18.4)	(19.2)	(16.3)	(15.4)	
普通建設事業費(補助)	1,186	963	833	745	701	646	584	525	519	(6.6)
普通建設事業費(単独)	716	601	516	494	517	540	549	438	343	(4.4)
普通建設事業費(直轄)	318	308	303	225	253	234	330	247	295	(3.8)
普通建設事業費(受託)	13	11	14	15	9	9	7	7	8	(0.1)
災害復旧事業費	64	44	62	93	34	20	33	38	40	(0.5)
その他の経費	2,264	2,238	2,046	2,191	2,289	2,407	2,363	2,493	2,726	
その他の経費割合	(26.1)	(26.5)	(25.5)	(27.6)	(29.1)	(30.5)	(30.2)	(31.4)	(34.8)	
歳出総額	8,668	8,437	8,042	7,932	7,876	7,881	7,830	7,705	7,835	(100.0)

- ・介護保険給付費負担金や国民健康保険助成費等の社会保障関係経費は、年々増加しています。
- ・その一方で、定員管理計画に基づく職員数削減等による人件費の抑制や新・財政再建推進プログラムに基づく県債の発行抑制，平準化等による公債費の減少により，義務的経費は年々減少しています。
- ・公共事業のキャップ制の導入により，投資的経費は著しく減少しています。

税収の推移

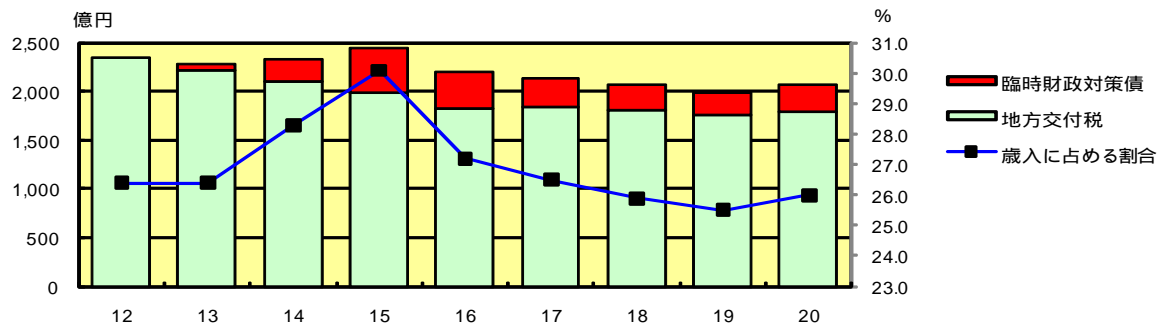


(単位：億円，%)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
税収等 (A)	2,717	2,707	2,456	2,482	2,562	2,675	3,057	2,984	2,944
歳入規模 (B)	8,871	8,658	8,252	8,128	8,062	8,048	7,957	7,799	7,956
(A) / (B)	30.6	31.3	29.8	30.5	31.8	33.2	38.4	38.3	37.0
県税交付金等 (C)	484	478	387	399	433	407	422	439	400
実収入 (A) - (C)	2,233	2,229	2,069	2,083	2,129	2,268	2,635	2,545	2,544

- ・ 税収等とは、県税、地方消費税清算金及び地方譲与税の合計であり、地方消費税清算金については、収入及び支出の相殺後となっています。
- ・ 税収等は、平成16年度から三位一体改革に伴う税源移譲により増加しているものの、平成20年度は、景気の悪化による企業業績の伸び悩みや道路特定財源の暫定税率の失効（平成20年4月）等により、平成19年度と同水準となりました。
- ・ 平成20年度から導入している県独自の法人事業税超過課税である「みやぎ発展税」の平成20年度税収額は、42億円でした。

地方交付税の推移

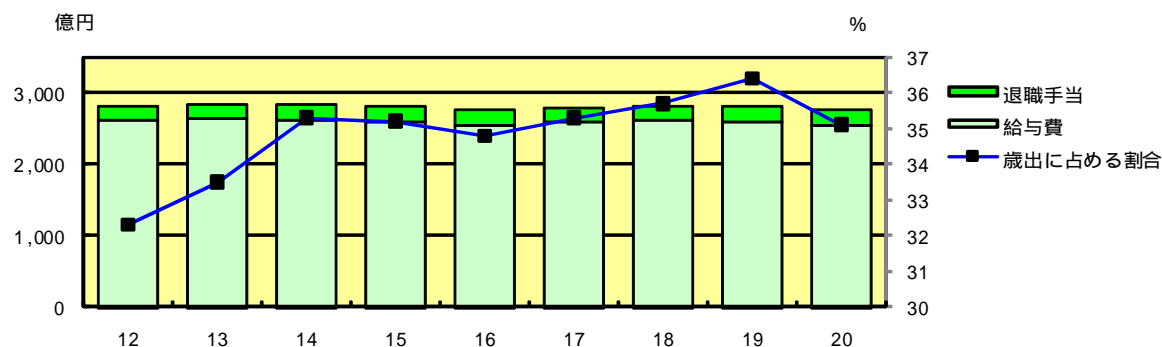


(単位：億円，%)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
地方交付税 (A)	2,342	2,220	2,093	1,980	1,822	1,845	1,807	1,754	1,785
臨時財政対策債 (B)	-	65	241	463	370	284	254	231	280
(A) + (B) = (C)	2,342	2,285	2,334	2,443	2,192	2,129	2,061	1,985	2,065
歳入規模 (D)	8,871	8,658	8,252	8,128	8,062	8,048	7,957	7,799	7,956
(C) / (D)	26.4	26.4	28.3	30.1	27.2	26.5	25.9	25.5	26.0

- ・ 平成20年度の普通交付税は、算定基礎とされている法人二税等の税収が減少していることなどから、増加に転じています。
- ・ 平成20年度の臨時財政対策債は、地方再生対策費が創設されたことから、対前年度比で増加しています。

人件費の推移

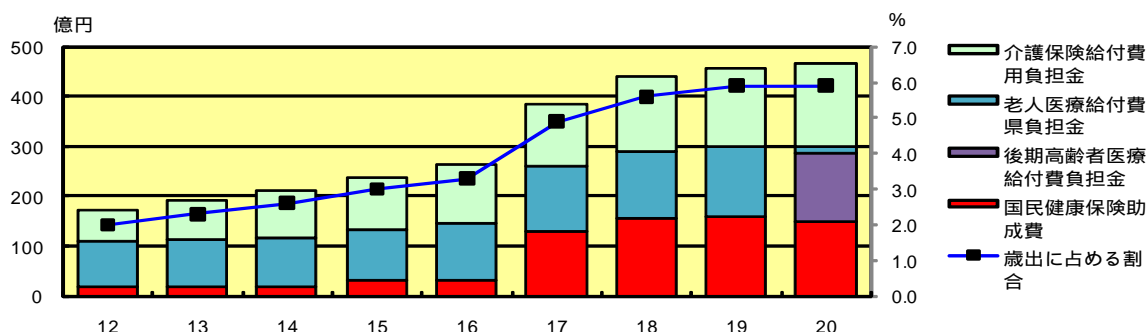


(単位：億円，%)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
人件費 (A)	2,801	2,825	2,837	2,796	2,744	2,784	2,798	2,805	2,753
給与費	2,612	2,634	2,620	2,593	2,535	2,593	2,611	2,586	2,529
退職手当	189	191	217	203	209	191	187	219	224
歳出規模 (B)	8,668	8,437	8,042	7,932	7,876	7,881	7,830	7,705	7,835
(A) / (B)	32.3	33.5	35.3	35.2	34.8	35.3	35.7	36.4	35.1

- ・ 定員管理計画に基づく職員数削減や給与構造改革の実施等により、給与費は年々減少しています。
- ・ いわゆる「団塊の世代」の退職に伴い、平成19年度以降退職手当の増加が顕著になることが見込まれます。

主な社会保障関係経費の推移



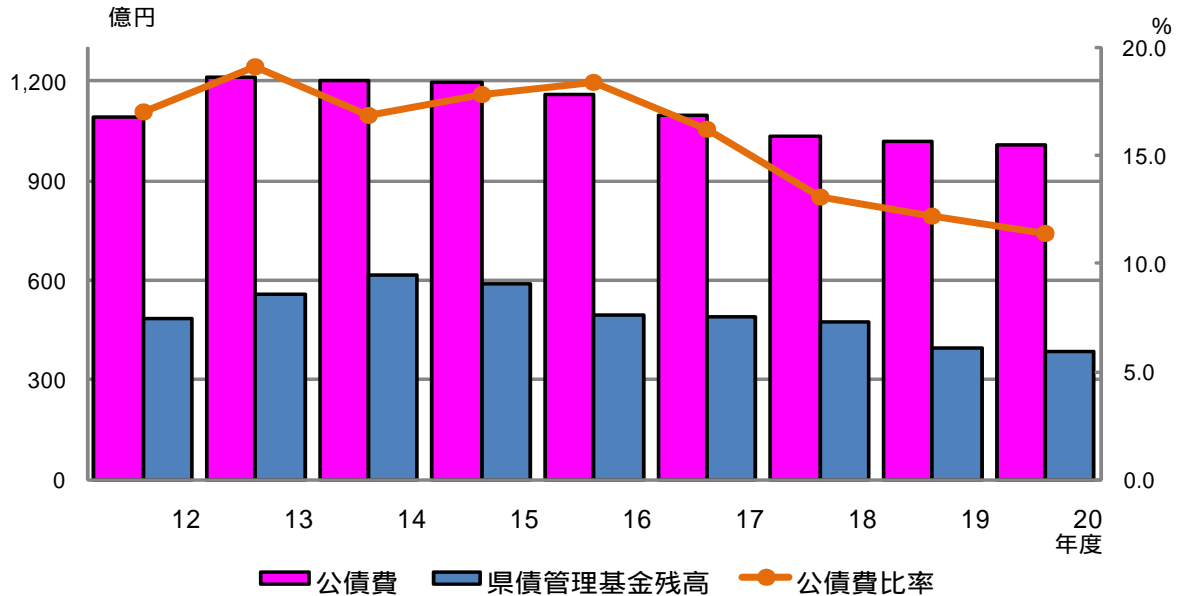
(単位：億円，%)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
主な社会保障関係経費 (A)	170	192	210	237	263	383	441	457	466
介護保険給付費負担金	62	81	93	104	117	123	151	159	166
老人医療給付費県負担金	91	92	98	104	116	130	135	139	15
後期高齢者医療給付費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	137
国民健康保険助成費	17	19	19	29	30	130	155	159	148
歳出規模 (B)	8,668	8,437	8,042	7,932	7,876	7,881	7,830	7,705	7,835
(A) / (B)	2.0	2.3	2.6	3.0	3.3	4.9	5.6	5.9	5.9

- ・ 高齢化率の上昇に伴い、年々社会保障関係経費も増加しており、本県の財政状況の悪化を招く大きな要因の一つになっています。
- ・ 国の制度改正等によっても大きく変動しますが、今後とも増加していくことが見込まれています。
- ・ 平成20年度から後期高齢者医療制度が導入され、他制度の一部が移行しています。

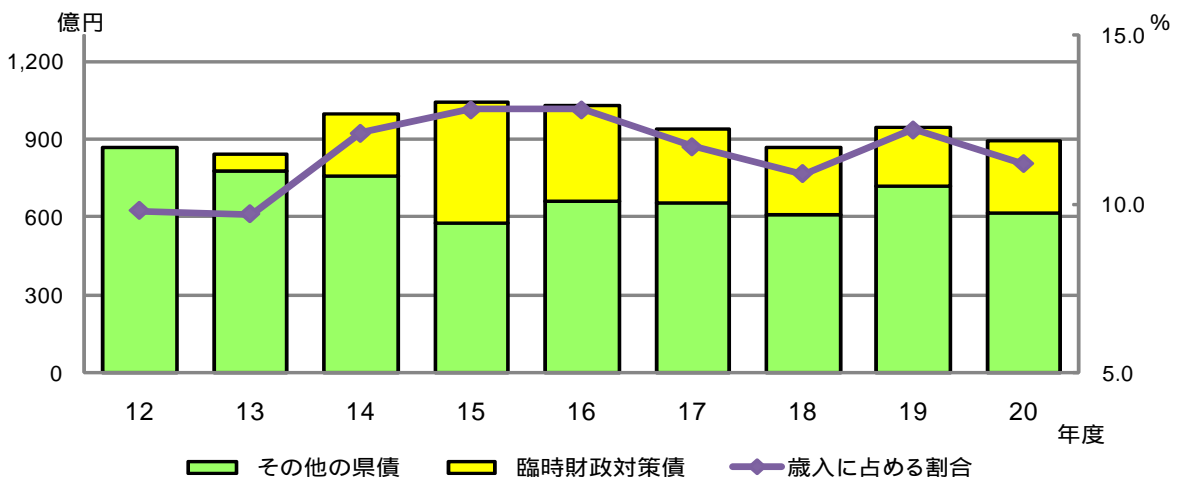
5 公債費の状況

公債費等（普通会計）の推移



- ・ 県債管理基金には、満期一括償還に対応するルール積立てを確実にっており、将来の償還に備えています。
- ・ 公債費は、平成17年度まで16～19%で推移していましたが、県債発行の抑制を図ることとしたことから、今後も大きく比率が増加する見込みはありません。

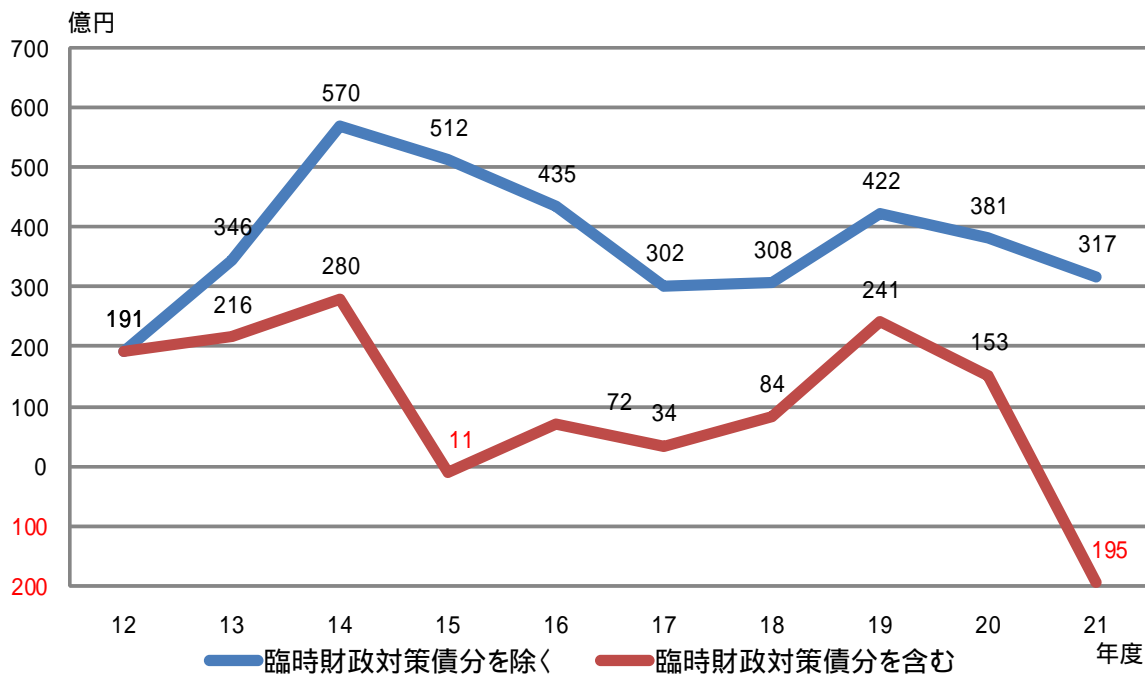
県債発行額（普通会計）の推移



- ・ 公共事業の削減に取り組んでいることから、臨時財政対策債などの財源対策債を除く県債発行額は、一定の水準を保っています。
- ・ 平成19年度及び20年度の発行額増加は、減収補てん債の発行が影響しています。

6 プライマリーバランスの推移

プライマリーバランス（一般会計）の推移



各年度当初予算ベースで作成。

臨時財政対策債は、平成13年度から発行開始

- ・プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標です。

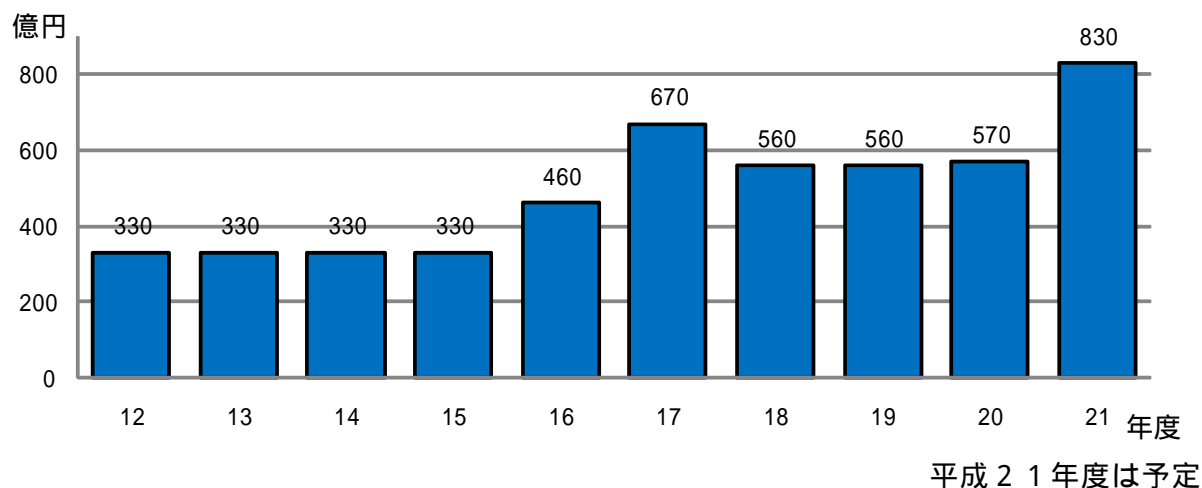
算出方法

(歳入 - 地方債収入) - (歳出 - 公債費)

- ・本県のプライマリーバランスは、臨時財政対策債を除いた場合、平成11年度以降黒字に転じ、将来の公債費負担の軽減に向けた取組みの成果が現れていると言えます。
- ・しかしながら、平成21年度は、臨時財政対策債の発行額が、前年度から286億円増加しているため、臨時財政対策債分を含むと赤字に転落しており、今後も国に対して地方交付税の復元・増額を強力に働きかけていきます。

7 市場公募債・銀行等引受債の発行実績

市場公募債発行額（普通会計）の推移



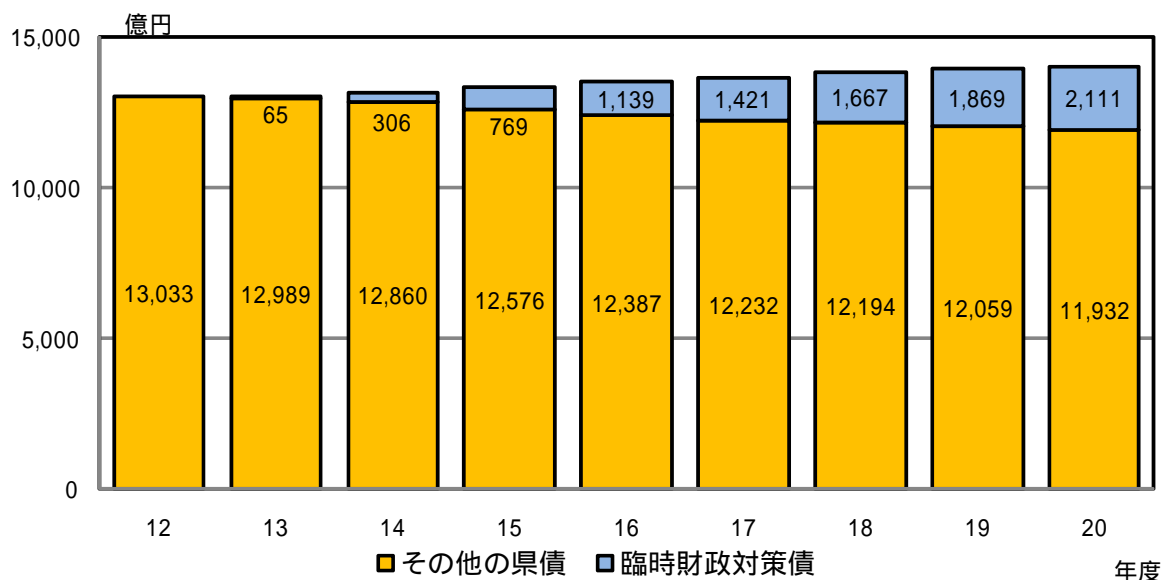
銀行等引受債の発行実績（総会計）

発行年・月	発行額（億円）	年限（据置）	発行種別	備考
平成19年11月	135	5（3）	証書	
平成19年12月	8	2.42（0）	証書	
平成20年3月	226	2.2, 5（0, 3, -）～12	証書	
平成20年3月	106	5（0）～20（3）	証書	プロポーザル
平成20年4月	200	5（-）	証書	
平成20年5月	291	5（0, 2, -）	証書	
（平成19年度）	966			
平成20年9月	6	1.5（-）～9.5（-）	証書	
平成20年9月	192	6.5（-）～11.5（-）	証書	プロポーザル
平成20年10月	100	5（3）	証書	
平成21年3月	59	7（-）, 7.5（-）	証券	プロポーザル
平成21年3月	97	7（-）～20（-）	証書	プロポーザル
平成21年3月	197	5（0, 3, -）～12.5	証書	
平成21年5月	350	5（-）	証券	
平成21年5月	227	5（3, -）	証書	
（平成20年度）	1,228			

- ・平成 2 1 年度の市場公募債は、共同発行 4 8 0 億円のほか、個別発行（5 年債）3 5 0 億円を予定しています。
- ・平成 2 1 年度下半期では、1 5 0 億円の個別発行を 3 月に予定しています。
- ・銀行等引受債は、平成 1 6 年度から 5 年債や満期一括償還方式を導入し、償還期限の多様化に努めています。
- ・平成 1 9 年度からは、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債を中心に、プロポーザル方式による調達も導入しています。

8 県債残高の状況

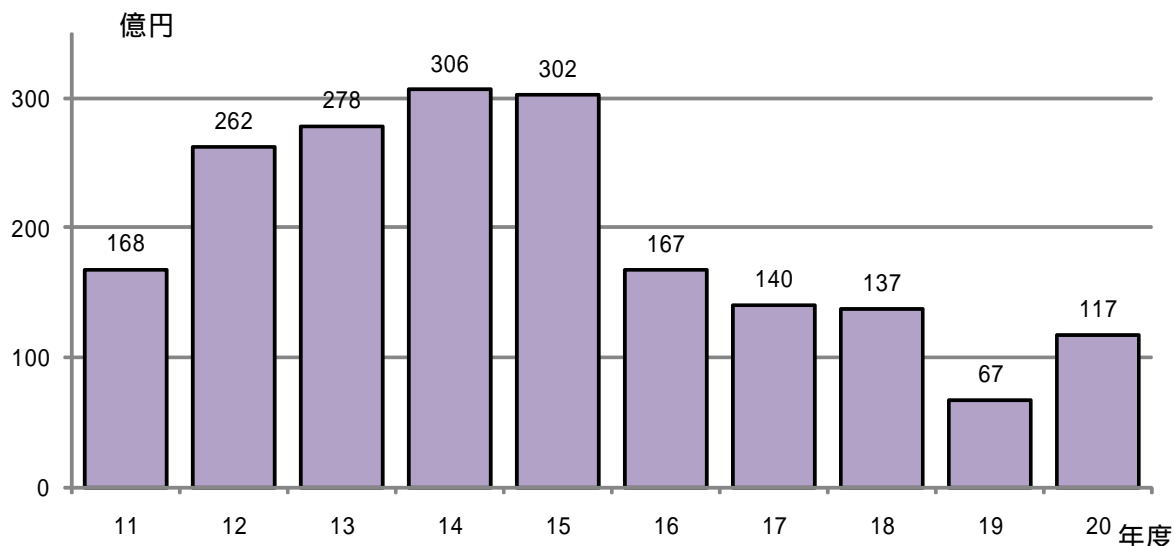
県債残高（普通会計）の推移



- ・本県では、バブル崩壊後の不況により県税収入が低迷するとともに、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応したことにより、県債発行額は増加し、残高も増嵩しています。
- ・このような状況のため、本県では平成11年度の財政危機宣言に基づき、平成12年度に聖域なき歳出削減等を実施し、平成13年10月には、財政再建推進プログラムを策定し、具体的な財政再建の目標等を明らかにし、県債の発行及び将来の公債費の抑制に努めてきました。
- ・また、平成18年2月には、新・財政再建推進プログラムを策定し、公共投資の縮減、県債の新規発行総額の抑制など、将来の財政負担の軽減に向けた取組みを進めています。

9 基金の状況

財政調整基金等4基金の残高の推移



- ・ 財政調整基金等4基金とは、財政調整基金、県債管理基金、地域整備推進基金、国際化基盤整備推進基金をいい、いずれも年度間の財源調整を目的とした基金です。
(県債管理基金のうち一定のルールに基づき積立て、取崩しを行う分を除く。)

財政調整基金

景気低迷などによる大幅な税収減や災害など、予期しない支出に対応するための積立金

県債管理基金

県債の償還やその適正な管理のために必要な財源を確保するための積立金

地域整備推進基金

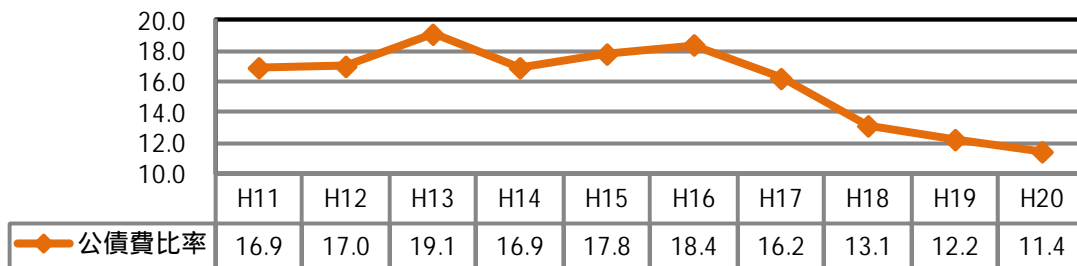
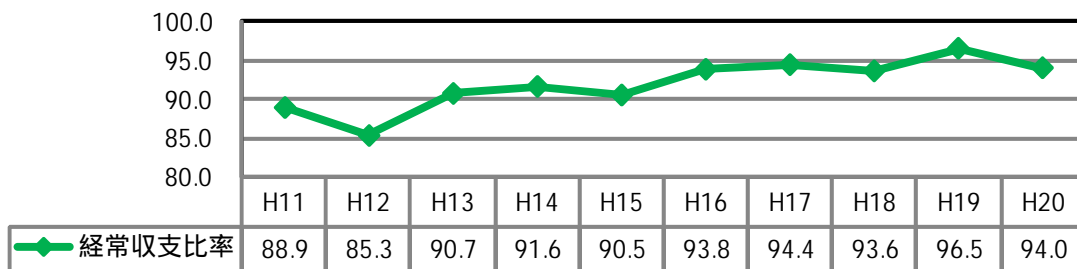
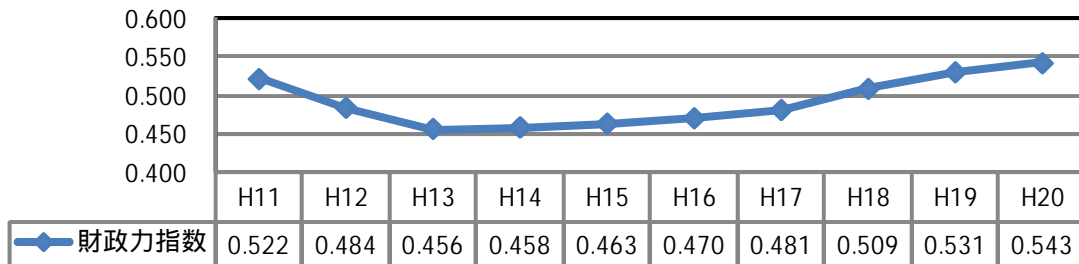
各地域における県勢発展の基盤となる公共施設整備を円滑に進めるための積立金

国際化基盤整備推進基金

国際交流拠点としての産業基盤施設整備を円滑に進めるための積立金

- ・ 平成16年度以降、財源不足を埋めるために基金の取崩しを行ってきたため、財源調整機能が失われつつあります。

10 各種財政指標の推移



財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値をいいます。1に近い団体ほど普通交付税算定上いわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができます。

経常収支比率

経常経費充当一般財源を経常一般財源総額で除した値をいい、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。この比率が高いほど弾力性を失いつつあるといえることができます。

公債費比率

経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率をいいます。公債費の増加が、将来の住民の負担を強いることになり、かつ、財政構造の弾力性を圧迫することになることから、この比率を算定するものです。

(平成19年度普通会計決算)

歳出規模		財政力指数		経常収支比率		公債費比率	
1 東京都	6兆9,017	1 東京都	1.319	1 東京都	80.2	1 神奈川県	4.0
:	:	:	:	:	:	:	:
17 鹿児島県	7,920	17 岡山県	0.535	19 北海道	96.3	10 東京都	12.0
18 宮城県	7,705	18 宮城県	0.531	20 宮城県	96.5	11 宮城県	12.2
19 岐阜県	7,546	19 岐阜県	0.513	21 和歌山県	96.6	12 静岡県	13.6
:	:	:	:	:	:	12 長崎県	13.6
:	:	:	:	:	:	:	:
47 鳥取県	3,368	47 島根県	0.237	47 兵庫県	103.5	47 島根県	25.8
全国平均		0.497		全国平均		15.7	

(注) 全国平均の指数及び比率は、全て単純平均である。

実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合をいいます。

連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合をいいます。

実質公債費比率

標準財政規模に対する一般会計等の元利償還金及び準元利償還金の過去3ヶ年平均の割合をいいます。

将来負担比率

標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合をいいます。

平成20年度決算に基づく比率

	早期健全化基準	財政再生基準	本県比率
実質赤字比率	3.75%	5.00%	なし
連結実質赤字比率	8.75%	25.00%	なし
実質公債費比率	25.0%	35.0%	14.7%
将来負担比率	400.0%	-	277.1%

(平成20年度決算全国比較)

実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
:	:	:	:	1 東京都	5.5	1 東京都	63.8
:	:	:	:	:	:	:	:
:	:	:	:	26 茨城県	14.4	:	:
:	:	:	:	26 石川県	14.4	40 徳島県	276.5
- 宮城県	なし	- 宮城県	なし	28 宮城県	14.7	41 宮城県	277.1
:	:	:	:	29 岩手県	14.8	42 新潟県	281.0
:	:	:	:	29 山形県	14.8	:	:
:	:	:	:	29 岡山県	14.8	:	:
:	:	:	:	29 香川県	14.8	:	:
:	:	:	:	:	:	:	:
:	:	:	:	47 北海道	22.3	47 兵庫県	360.1
全国平均	なし	全国平均	なし	全国平均	13.9	全国平均	234.8

(注) 全国平均の指数及び比率は、全て単純平均である。

11 主な第3セクター（出資団体）の経営状況

（単位：百万円）

		宮 城 県 土地開発公社	宮 城 県 住宅供給公社	宮 城 県 道路公社	
出資状況	資本金	50	22	21,836	
	うち本県出資額	50	21	17,416	
	出資比率	100.0%	95.5%	79.8%	
	出資団体数	1	10	2	
貸借対照表	資 産	流動資産	26,546	19,506	4,975
		固定資産	1,763	7,309	83,024
		資産合計	28,309	26,815	87,999
	負 債	流動負債	115	17,365	1,231
		固定負債	22,345	4,671	13,092
		引当金等	138	0	51,840
		負債合計	22,598	22,036	66,163
	資 本	資本金	50	22	21,836
		剰余金	5,661	4,351	0
		法定準備金等	0	405	0
		資本合計	5,711	4,778	21,836
		負債・資本合計	28,309	26,814	87,999
	損益計算書	経 営 損 益 計	営業収益 a	12,550	3,435
営業費用 b			12,611	3,328	3,160
一般管理費 c			148	133	419
営業利益 d=a-b-c			209	26	3,391
営業外収益 e			8	13	129
営業外費用 f			149	670	182
経常利益 g=d+e-f			350	683	3,338
特 別 損 益 計		特別利益 h	0	7	0
		特別損失 i	30	1,395	0
		特定準備金計上前利益 j=g+h-i	380	2,071	3,338
		特定準備金取崩 k	0	2,064	0
		特定準備金繰入 l	0	0	3,338
		法人税等 m	0	0	0
当期利益 n=g+h-i-m	380	7	3,338		

12 中期的な財政見通し

試算1 名目経済成長率：「平成21年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（財務省）を概ね2.0%下方修正
 地方一般財源総額：各年度ともH21同額 (単位：億円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	対前年度 伸	率	対前年度 伸	率	対前年度 伸	率	対前年度 伸	率	対前年度 伸	率
歳入合計 (A)	8,363	6.7%	8,235	1.5%	8,119	1.4%	8,047	0.9%	7,993	0.7%
県税	2,405	15.3%	2,269	5.7%	2,271	0.1%	2,276	0.2%	2,248	1.2%
地方消費税清算金	464	2.7%	460	0.9%	460	0.0%	461	0.2%	463	0.4%
地方譲与税	175	525.0%	343	96.0%	343	0.0%	344	0.3%	345	0.3%
地方特例交付金等	28	9.7%	17	39.3%	17	0.0%	17	0.0%	17	0.0%
地方交付税	1,710	1.7%	1,708	0.1%	1,684	1.4%	1,681	0.2%	1,678	0.2%
国庫支出金	845	5.1%	821	2.8%	813	1.0%	805	1.0%	809	0.5%
県債	1,204	42.3%	1,117	7.2%	1,127	0.9%	1,094	2.9%	1,093	0.1%
その他の歳入	1,532	39.3%	1,500	2.1%	1,404	6.4%	1,369	2.5%	1,340	2.1%
歳出合計 (B)	8,363	6.7%	8,230	1.6%	8,379	1.8%	8,325	0.6%	8,327	0.0%
人件費	2,698	3.4%	2,663	1.3%	2,751	3.3%	2,776	0.9%	2,776	0.0%
扶助費	261	4.0%	268	2.7%	273	1.9%	283	3.7%	294	3.9%
公債費	1,009	1.0%	953	5.6%	955	0.2%	942	1.4%	965	2.4%
県税交付金等	735	1.1%	730	0.7%	730	0.0%	732	0.3%	735	0.4%
投資的経費	1,153	0.8%	1,062	7.9%	1,099	3.5%	1,052	4.3%	1,031	2.0%
補助事業+単独事業	837	0.2%	775	7.4%	814	5.0%	769	5.5%	754	2.0%
直轄その他	316	2.3%	287	9.2%	285	0.7%	283	0.7%	277	2.1%
その他の歳出	2,507	31.1%	2,554	1.9%	2,571	0.7%	2,540	1.2%	2,526	0.6%
財源不足額 (A) - (B)	0		5		260		278		334	
財源不足額累計	0		5		255		533		867	

試算2 名目経済成長率：「平成21年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（財務省）を概ね2.0%下方修正
 地方一般財源総額：毎年0.8%ずつ遞減 (単位：億円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	対前年度 伸	率	対前年度 伸	率	対前年度 伸	率	対前年度 伸	率	対前年度 伸	率
歳入合計 (A)	8,363	6.7%	8,191	2.1%	8,026	2.0%	7,917	1.4%	7,821	1.2%
県税	2,405	15.3%	2,269	5.7%	2,271	0.1%	2,276	0.2%	2,248	1.2%
地方消費税清算金	464	2.7%	460	0.9%	460	0.0%	461	0.2%	463	0.4%
地方譲与税	175	525.0%	343	96.0%	343	0.0%	344	0.3%	345	0.3%
地方特例交付金等	28	9.7%	17	39.3%	17	0.0%	17	0.0%	17	0.0%
地方交付税	1,710	1.7%	1,686	1.4%	1,664	1.3%	1,640	1.4%	1,616	1.5%
国庫支出金	845	5.1%	821	2.8%	813	1.0%	805	1.0%	809	0.5%
県債	1,204	42.3%	1,095	9.1%	1,059	3.3%	1,005	5.1%	983	2.2%
その他の歳入	1,532	39.3%	1,500	2.1%	1,399	6.7%	1,369	2.1%	1,340	2.1%
歳出合計 (B)	8,363	6.7%	8,230	1.6%	8,379	1.8%	8,325	0.6%	8,326	0.0%
人件費	2,698	3.4%	2,663	1.3%	2,751	3.3%	2,776	0.9%	2,776	0.0%
扶助費	261	4.0%	268	2.7%	273	1.9%	283	3.7%	294	3.9%
公債費	1,009	1.0%	953	5.6%	955	0.2%	942	1.4%	964	2.3%
県税交付金等	735	1.1%	730	0.7%	730	0.0%	732	0.3%	735	0.4%
投資的経費	1,153	0.8%	1,062	7.9%	1,099	3.5%	1,052	4.3%	1,031	2.0%
補助事業+単独事業	837	0.2%	775	7.4%	814	5.0%	769	5.5%	754	2.0%
直轄その他	316	2.3%	287	9.2%	285	0.7%	283	0.7%	277	2.1%
その他の歳出	2,507	31.1%	2,554	1.9%	2,571	0.7%	2,540	1.2%	2,526	0.6%
財源不足額 (A) - (B)	0		39		353		408		505	
財源不足額累計	0		39		392		800		1,305	

13 財政健全化確保への取組

新・財政再建推進プログラム

本県では、平成18年2月に平成21年度までを計画期間とする「新・財政再建推進プログラム」を策定し、歳入に見合った歳出構造の構築、公債費負担の平準化と将来的な財政負担の縮減を目指すこととしています。

景気動向、地方財政対策等を勘案し、毎年度の当初予算編成を通じて進行管理を行っています。

【歳入確保対策】《プログラム：985億円 H21当初時点：1,249億円》

1. 県債の活用《プログラム：737億円 H21当初時点：734億円》
行政改革推進債や退職手当債等の活用
2. 各種基金の活用《プログラム：120億円 H21当初時点：353億円》
財政調整基金、特定目的基金の活用
3. 県税収入の確保《プログラム：4億円 H21当初時点：4億円》
県税滞納整理の強化等
4. 受益者負担等の見直し《プログラム：11億円 H21当初時点：15億円》
使用料、手数料の見直し
5. 県有資産の有効活用《プログラム：45億円 H21当初時点：54億円》
県有未利用財産の売却等
6. 他会計資金の活用《プログラム：68億円 H21当初時点：89億円》
特別会計資金の活用

【歳出抑制対策】《プログラム1,142億円 H21当初時点：1,748億円》

1. 行政のスリム化《プログラム：237億円 H21当初時点：451億円》
人件費総額の抑制、内部管理経費の縮減、県立施設の管理運営費の見直し
2. 事務事業の見直し《プログラム：335億円 H21当初時点：684億円》
聖域なき歳出の見直し、各特別会計繰出金の見直し
3. 公債費負担の平準化《プログラム：458億円 H21当初時点：416億円》
償還方法の見直し、借換債活用等
4. 将来的な財政負担の縮減《プログラム：112億円 H21当初時点：197億円》
県債の新規発行総額の抑制、公共投資の縮減（年5%程度）

(単位：億円)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			4年間合計		
	プログラム	決 算	増 減	プログラム	決 算	増 減	プログラム	決 算	増 減	プログラム	当 初	増 減	プログラム	決 算 当初	増 減
財源不足額 A	493	475	18	527	742	215	578	752	174	669	889	220	2,267	2,858	591
歳入確保対策 B	309	255	54	248	425	177	206	293	87	222	276	54	985	1,249	264
県債の活用	175	128	47	180	248	68	182	207	25	200	151	49	737	734	3
各種基金の活用	67	70	3	25	147	122	15	33	18	13	103	90	120	353	233
県税収入の確保	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	4	4	0
受益者負担等の見直し	2	2	0	3	3	0	3	5	2	3	5	2	11	15	4
県有資産の有効活用	44	31	13	0	18	18	0	1	1	1	6	5	45	54	9
他会計資金の活用	20	23	3	39	8	31	5	48	43	4	10	6	68	89	21
歳出抑制対策 C	184	264	80	241	361	120	317	510	193	400	613	213	1,142	1,748	606
行政のスリム化	38	36	2	52	69	17	66	111	45	81	235	154	237	451	214
人件費総額の抑制	17	16	1	31	47	16	45	91	46	61	211	150	154	365	211
内部管理経費の削減	11	11	0	11	11	0	11	11	0	11	11	0	44	44	0
県有施設の管理 運営費の見直し	10	9	1	10	11	1	10	9	1	9	13	4	39	42	3
事務事業の見直し	51	155	104	72	169	97	100	224	124	112	136	24	335	684	349
事務事業の見直し	19	120	101	39	137	98	49	164	115	62	86	24	169	507	338
うち部局枠等 見直し	19	115	96	31	97	66	44	127	83	56	64	8	150	403	253
各特会繰出の見直し	32	35	3	33	32	1	51	60	9	50	50	0	166	177	11
公債費負担の平準化	85	63	22	93	81	12	117	116	1	163	156	7	458	416	42
将来的な財政負担の 縮減	10	10	0	24	42	18	34	59	25	44	86	42	112	197	85
効果額 D = B + C	493	519	26	489	786	297	523	803	280	622	889	267	2,127	2,997	870
財源過不足 D - A	0	44	44	38	44	82	55	51	106	47	0	47	140	139	279

平成18年度～20年度決算における「内部管理経費の削減」、「部局枠等見直し」、「将来的な財政負担の縮減」に係る事業費の確定に伴う減額や節減、執行残等については、区分け困難であるため、「部局枠等見直し」に一括計上している。

14 宮城県の貸借対照表・行政コスト計算書

平成19年度普通会計貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	3,171,002	1. 固定負債	1,675,695
(1)有形固定資産	3,120,556	(1)地方債	1,334,808
(2)売却可能資産	50,446	(2)長期未払金	61,130
2. 投資等	246,644	(3)退職手当引当金	264,653
(1)投資及び出資金	141,830	(4)損失補償等引当金	13,604
(2)貸付金	67,269	(5)他会計借入金	1,500
(3)基金等	34,269	2. 流動負債	155,254
(4)長期延滞債権	5,981	(1)翌年度償還予定地方債	90,513
(5)回収不能見込額	2,705	(2)短期借入金	0
3. 流動資産	52,110	(翌年度繰上充用金)	
(1)現金預金	50,179	(3)未払金	22,798
(2)未収金	1,931	(4)翌年度支出予定退職手当	23,600
		(5)賞与引当金	18,343
		負債合計	1,830,949
		純資産の部	
		純資産合計	1,638,807
資産合計	3,469,756	負債及び純資産合計	3,469,756

平成19年度普通会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	686,205	100.0%
1. 人にかかるコスト	323,474	47.1%
(1)人件費	242,253	35.3%
(2)退職手当引当金繰入	62,878	9.2%
(3)賞与引当金繰入額	18,343	2.6%
2. 物にかかるコスト	141,249	20.6%
(1)物件費	26,334	3.8%
(2)維持補修費	2,682	0.4%
(3)減価償却費	112,233	16.4%
3. 移転支出的なコスト	192,633	28.1%
(1)社会保障給付	13,434	2.0%
(2)補助金等	140,554	20.5%
(3)他会計への支出額	7,300	1.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	31,345	4.5%
4. その他のコスト	28,849	4.2%
(1)支払利息	24,403	3.6%
(2)回収不能見込計上額	1,429	0.2%
(3)その他行政コスト	3,017	0.4%
【経常収益】 b	19,911	
1. 使用料・手数料	13,348	
2. 分担金・負担金・寄付金	6,563	
b / a	2.9%	
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	666,294	

平成19年度連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	3,978,360	1. 固定負債	1,981,794
(1)有形固定資産	3,828,758	(1)地方公共団体	1,574,033
(2)無形固定資産	87,662	(2)関係団体	59,887
(3)売却可能資産	61,940	(3)長期未払金	61,130
2. 投資等	128,777	(4)引当金	280,561
(1)投資及び出資金	42,549	(5)他会計借入金	0
(2)貸付金	20,016	(6)その他	6,183
(3)基金等	54,855	2. 流動負債	204,140
(4)長期延滞債権	9,740	(1)翌年度償還予定額	135,710
(5)その他	4,322	(2)短期借入金	0
(6)回収不能見込額	2,705	(翌年度繰上充用金を含む)	
3. 流動資産	138,237	(3)未払金	26,010
(1)資金	78,985	(4)翌年度支出予定退職手当	23,600
(2)未収金	8,091	(5)賞与引当金	18,516
(3)販売用不動産	48,415	(6)その他	304
(4)その他	4,425	負債合計	2,185,934
(5)回収不能見込額	1,679	純資産の部	
4. 繰延勘定	208	純資産合計	2,059,648
資産合計	4,245,582	負債及び純資産合計	4,245,582

平成19年度連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	749,376	100.0%
1. 人にかかるコスト	338,809	45.2%
(1)人件費	256,964	34.3%
(2)退職手当引当金繰入	63,493	8.5%
(3)賞与引当金繰入額	18,352	2.4%
2. 物にかかるコスト	177,726	23.7%
(1)物件費	44,070	5.9%
(2)維持補修費	4,732	0.6%
(3)減価償却費	128,924	17.2%
3. 移転支的コスト	180,236	24.1%
(1)社会保障給付	10,473	1.4%
(2)補助金等	138,418	18.5%
(3)他会計への支出額	0	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	31,345	4.2%
4. その他のコスト	52,605	7.0%
(1)支払利息	34,474	4.6%
(2)回収不能見込計上額	1,526	0.2%
(3)その他行政コスト	16,605	2.2%
【経常収益】 b	78,960	
1. 使用料・手数料	13,372	
2. 分担金・負担金・寄付金	6,800	
3. 保険料	5	
4. 事業収益	51,139	
5. その他特定行政サービス収入	7,644	
b / a	10.5%	
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	670,416	